

1. 基本的な考え方

資料6

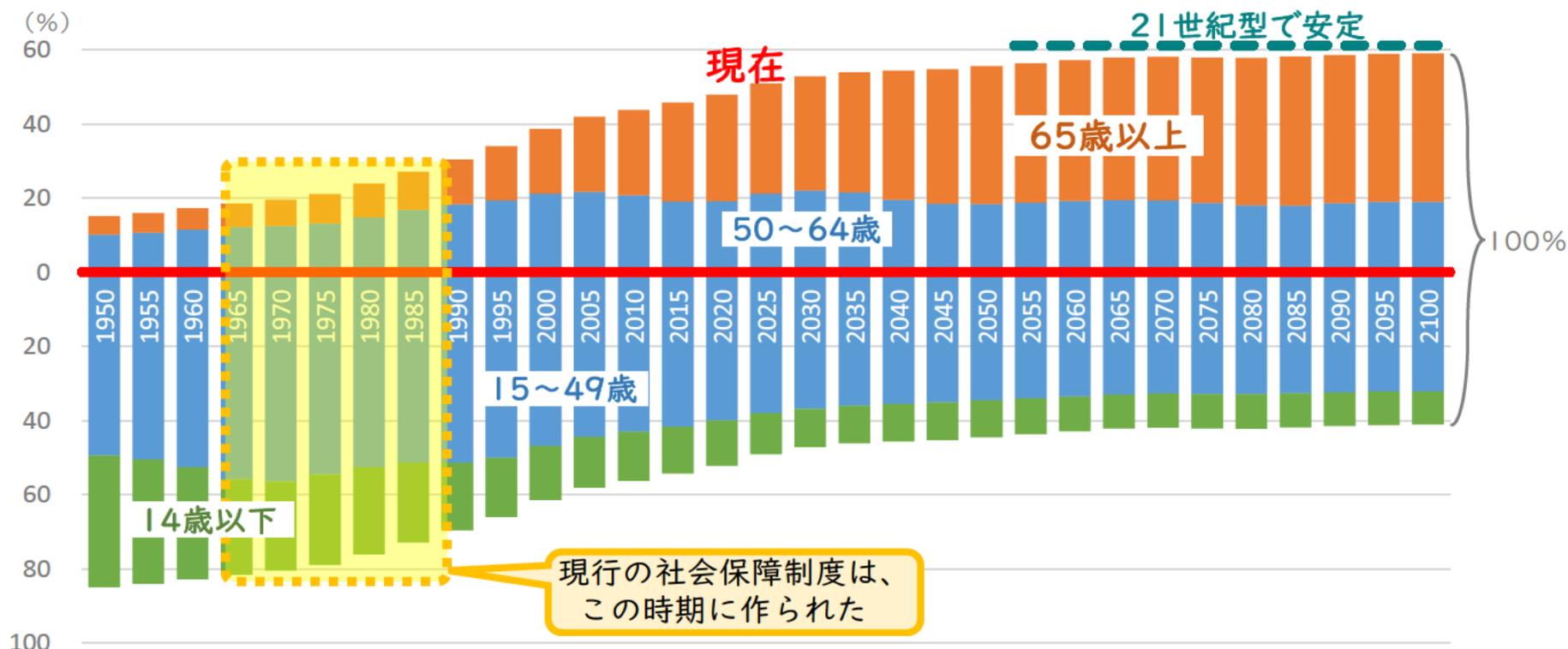
令和5年10月2日

(一社)日本経済団体連合会

会長 十倉雅和

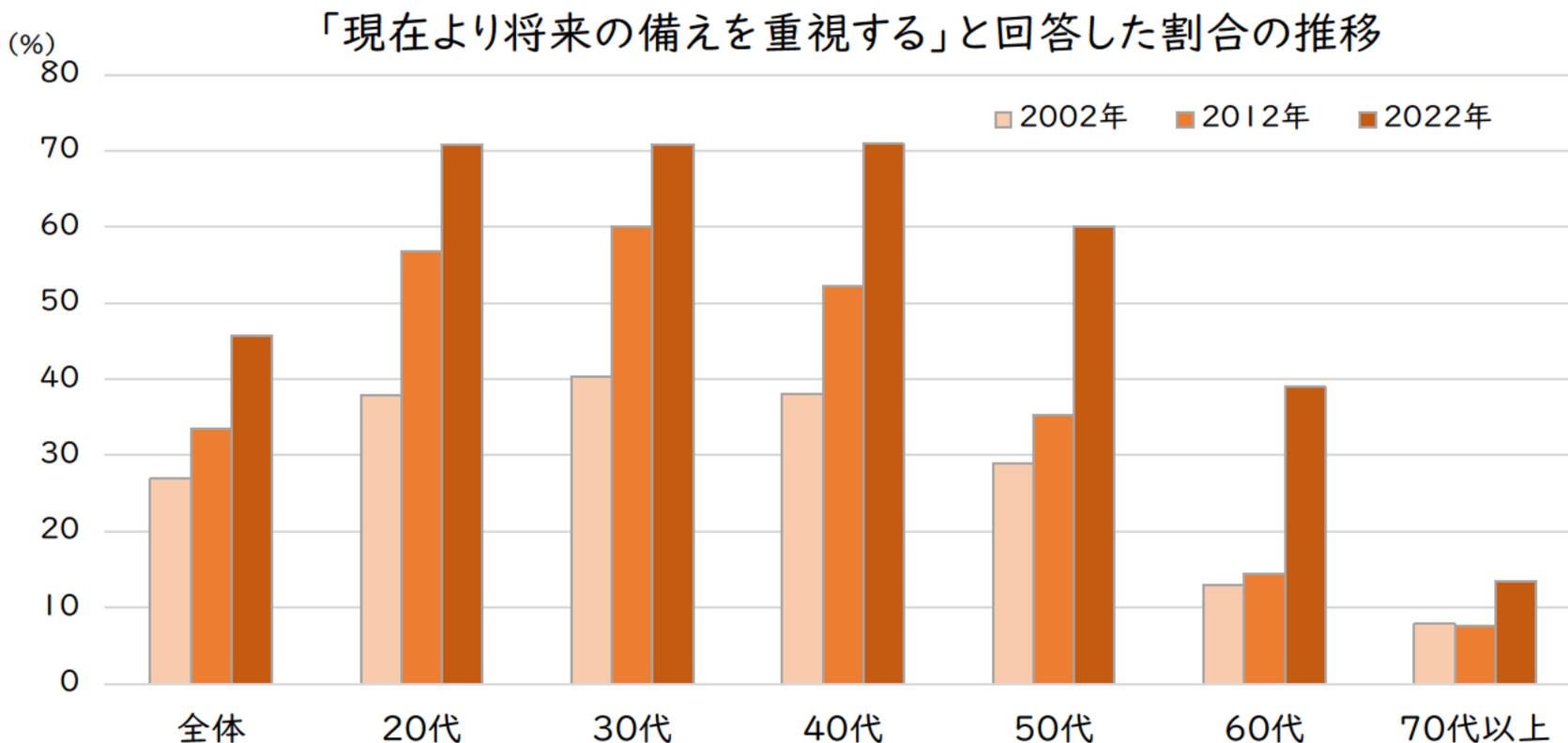
- 現在の社会保障制度は高度成長期に構築、今後の対応には様々な課題
- 新しい将来人口推計等から確実に見える将来からバックキャストし、中長期の視点から、社会保障制度のあるべき全体像を示し、議論を深めるべき

50歳を基準とした日本の人口構成の将来推計



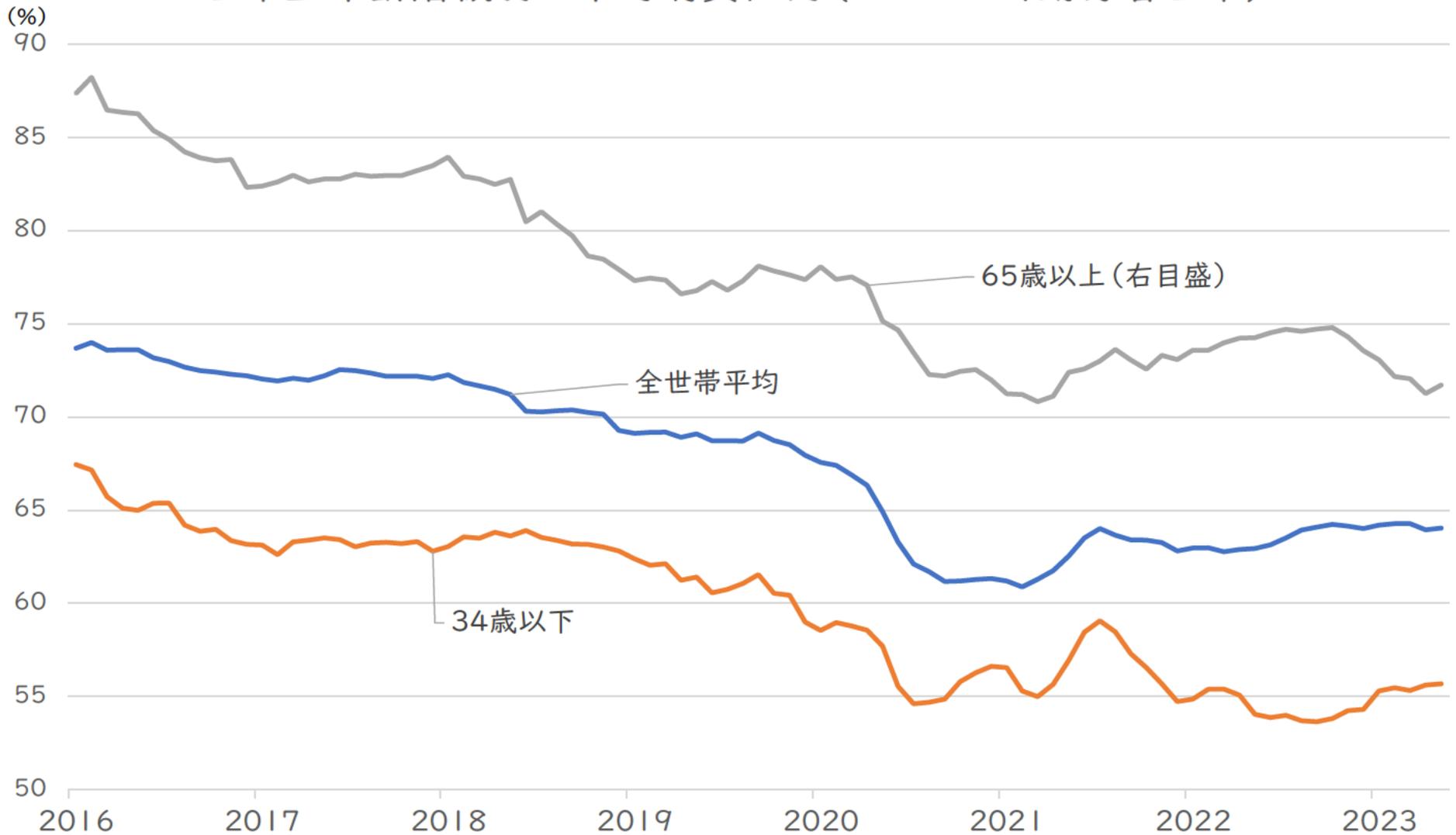
出所：経済産業省「健康経営の推進」（2022年6月）、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」より作成

- 若い世代を中心に、現在より将来の備えを重視する割合が上昇傾向。
- 「成長と分配の好循環」の実現には、消費の拡大が欠かせないことから、社会保障制度改革によって、将来不安を払しょくする必要。



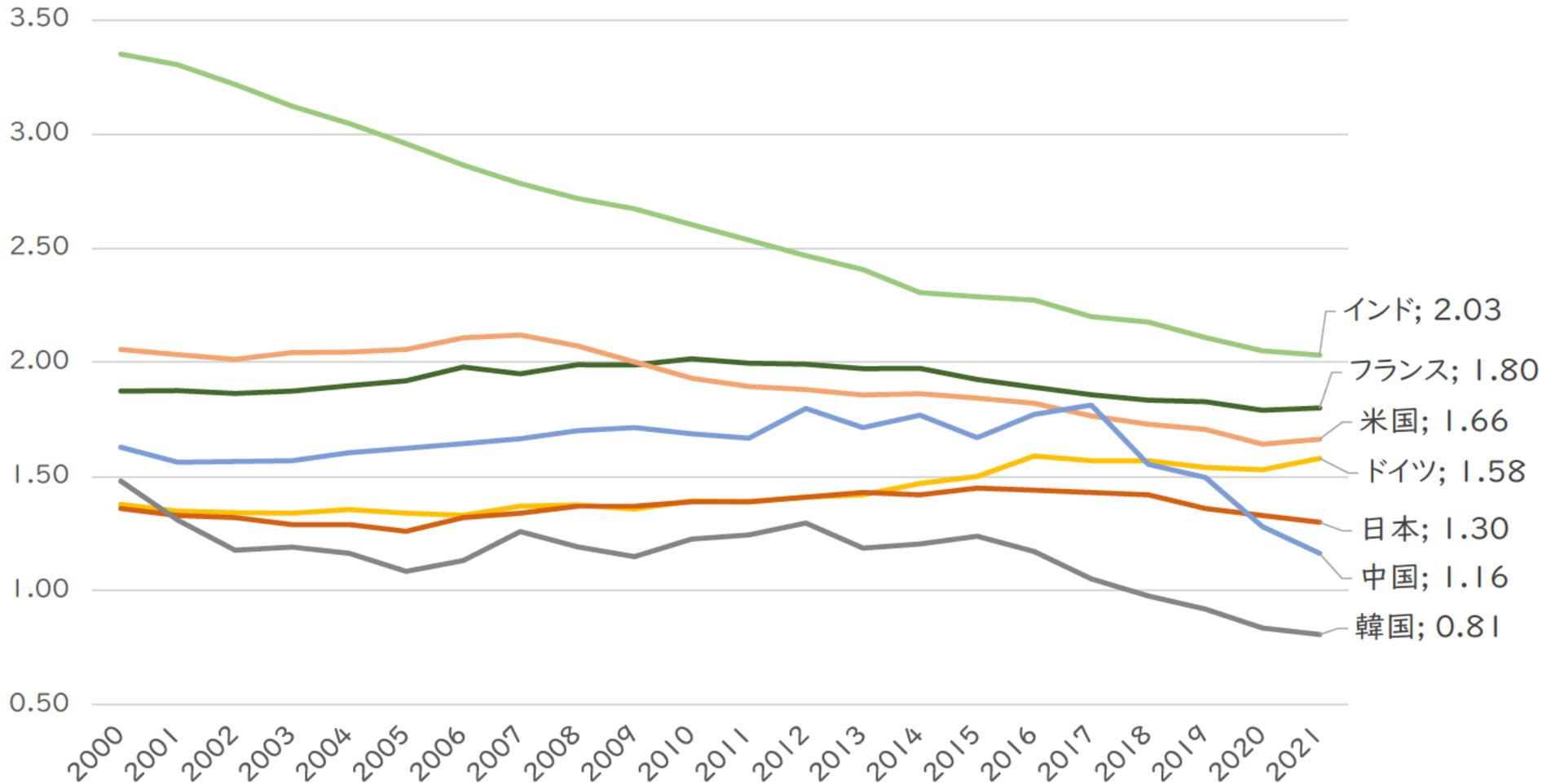
出所:内閣府「国民生活に関する世論調査」

世帯主年齢階級別の平均消費性向（二人以上、勤労者世帯）



出所：総務省「家計調査」より作成

出生率の推移の国際比較



出所：OECD Family Database, Total fertility rate

2. 今後の政府議論への期待

➤ 政府において、中長期の視点から、以下のような対応がなされることを期待

- (1) 全世代型社会保障に関する新しい将来見通し・グランドデザインの提示
- 中長期視点から、社会保障の分野横断的な取組み、経済とのバランスを含む全体最適を目指した議論を深めるためにも、新たな将来見通しを早期に提示
 - 新たな将来見通しのもと、国民の安心を高めるよう、こども政策を含む全世代型社会保障に関するグランドデザインを示し、あるべき社会保障の将来像、給付と負担のあり方について国民的な議論を喚起
- (2) 労働力・担い手の確保
- 今後の人口減少や高齢化は、社会保障だけでなくわが国経済社会にとって経験したことの無いレベルの大きな影響を及ぼす変化。各種施策を推進
- (3) 税・社会保障の一体改革
- 今後の給付増に対し、現役世代や企業の社会保険料負担を調整するだけでは限界
 - フローの収入に基づく社会保険料に限らず、税も含めた一体改革の推進を真摯に議論